

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第18期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社エムティーアイ

**【英訳名】** MTI Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 前多俊宏

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6323

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大沢克徳

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

**【電話番号】** 03(5333)6838

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 コーポレート・サポート本部 経理部長 沖野俊彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間		第18期 第1四半期 連結累計期間		第17期	
	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		7,485,440		7,331,201		29,382,297
経常利益 (千円)		961,824		216,018		1,697,692
四半期(当期)純利益 (千円)		183,483		185,365		109,441
四半期包括利益または包括利益 (千円)		148,585		248,987		92,130
純資産額 (千円)		8,871,531		8,499,036		8,922,062
総資産額 (千円)		14,309,987		13,877,795		13,971,689
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		1,391.42		1,453.12		842.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		60.7		58.0		61.9

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間はiPhone5の発売やAndroidの新規モデル発売が相次ぎ、スマートフォン端末への移行が進みました。当社では、これら新規モデルの発売に合わせたプロモーションを積極的に展開するとともに各カテゴリーのサービスを拡充し、スマートフォン向けサービスの有料会員数の拡大を図りました。

その結果、主要カテゴリーである音楽系サービスや健康系サービスの他、電子書籍においても人気作品を含めてタイトル数をより多く取り揃えることにより、有料会員数を順調に伸ばすことができ、平成24年12月末のスマートフォン向けサービスの有料会員数は367万人（平成24年9月末比54万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスにおいては、純減ペースが鈍化する傾向にありますが、引き続きスマートフォンへの移行が進んでいることにより有料会員数は減少し、平成24年12月末で449万人（同51万人減）となりました。

以上の結果、平成24年12月末の有料会員数合計は816万人（同3万人増）となりました。

売上高は、前年同四半期と比べて有料会員数が減少していますが、連結子会社のJibeMobile株式会社のキャリア向けシステム開発の受注が好調に推移していることもあり、7,331百万円（前年同四半期比2.1%減）と前年同四半期と同水準となりました。

売上総利益は、音楽系サービスにおいてダウンロード数が減少したことを主因に売上原価率が低下（前年同四半期21.3%から16.8%に低下）し、6,099百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

営業利益、経常利益は、主にスマートフォン向けサービスの有料会員数獲得に向けて積極的に広告宣伝費を増加させたことにより前年同四半期と比べて販売費及び一般管理費が増加したため、それぞれ214百万円（同77.9%減）、216百万円（同77.5%減）となりました。

四半期純利益は、経常利益が減益となりましたが、特別損失の大幅な減少や法人税、住民税及び事業税も減少したことなどから、185百万円（同1.0%増）と前年同四半期と同水準となりました。

## (2) 財務状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の資産合計は13,877百万円となり、平成24年9月末対比93百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の減少により250百万円の減少となり、固定資産ではのれん、投資有価証券などが増加したことにより156百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では買掛金が減少した一方で未払金が増加したことにより301百万円の増加となり、固定負債では主に退職給付引当金が増加したことにより27百万円の増加となりました。

純資産の部については、四半期純利益として185百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより、423百万円の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,600
計	447,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,688	133,688	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用していません
計	133,688	133,688		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		133,688		2,562,740		2,367,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日実現在の議決権に状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,401		
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,287	129,287	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	133,688		
総株主の議決権		129,287	

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の5株(議決権5個)が含まれています。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	4,401		4,401	3.29
計		4,401		4,401	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,563,283	2,027,444
売掛金	6,188,642	6,245,494
未収還付法人税等	170,359	202,719
繰延税金資産	377,178	358,318
その他	599,518	788,179
貸倒引当金	268,158	241,737
流動資産合計	9,630,823	9,380,419
固定資産		
有形固定資産	218,095	213,705
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255,082	2,247,952
のれん	171,126	193,453
その他	57,546	71,110
無形固定資産合計	2,483,755	2,512,517
投資その他の資産		
投資有価証券	376,039	403,899
敷金及び保証金	467,695	465,621
繰延税金資産	751,034	773,302
その他	54,529	138,609
貸倒引当金	10,283	10,280
投資その他の資産合計	1,639,014	1,771,152
固定資産合計	4,340,866	4,497,375
資産合計	13,971,689	13,877,795

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,233,354	1,044,499
1年内償還予定の社債	62,880	65,696
1年内返済予定の長期借入金	99,118	49,069
未払金	1,964,994	2,548,538
未払法人税等	7,941	49,890
賞与引当金	-	145,886
コイン等引当金	420,925	430,197
その他	777,430	534,382
流動負債合計	4,566,643	4,868,159
固定負債		
退職給付引当金	363,365	399,933
負ののれん	67,894	65,615
その他	51,722	45,050
固定負債合計	482,983	510,599
負債合計	5,049,626	5,378,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,078,260	3,078,260
利益剰余金	3,394,389	3,062,607
自己株式	397,409	695,269
株主資本合計	8,637,981	8,008,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	22,119
為替換算調整勘定	5,427	22,564
その他の包括利益累計額合計	7,308	44,684
新株予約権	211,940	225,422
少数株主持分	64,832	220,590
純資産合計	8,922,062	8,499,036
負債純資産合計	13,971,689	13,877,795

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,485,440	7,331,201
売上原価	1,597,964	1,231,402
売上総利益	5,887,475	6,099,798
販売費及び一般管理費	4,916,658	5,885,185
営業利益	970,817	214,613
営業外収益		
受取利息	172	13
負ののれん償却額	2,279	2,279
持分法による投資利益	-	236
新株予約権戻入益	642	1,327
その他	3,069	3,732
営業外収益合計	6,163	7,590
営業外費用		
支払利息	2,872	1,922
持分法による投資損失	5,801	-
その他	6,482	4,262
営業外費用合計	15,156	6,185
経常利益	961,824	216,018
特別利益		
関係会社株式売却益	-	44,036
特別利益合計	-	44,036
特別損失		
固定資産除却損	4,556	16,109
のれん減損損失	278,768	-
特別損失合計	283,324	16,109
税金等調整前四半期純利益	678,499	243,945
法人税、住民税及び事業税	329,532	46,159
法人税等調整額	169,178	9,923
法人税等合計	498,711	36,236
少数株主損益調整前四半期純利益	179,788	207,709
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,694	22,343
四半期純利益	183,483	185,365

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,788	207,709
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28,310	20,238
為替換算調整勘定	3,525	20,170
持分法適用会社に対する持分相当額	633	869
その他の包括利益合計	31,203	41,277
四半期包括利益	148,585	248,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,279	222,741
少数株主に係る四半期包括利益	3,694	26,245

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
(賞与引当金) 当第1四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第1四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。 なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額287,609千円を未払費用として計上しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	317,999千円	424,986千円
のれんの償却額	34,466千円	16,821千円
負ののれんの償却額	2,279千円	2,279千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	534,752	4,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	517,148	4,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	1,391円42銭	1,453円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	183,483	185,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,483	185,365
普通株式の期中平均株式数(株)	131,867.55	127,563.73

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

【追加情報】

(株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更)

当社は平成24年10月31日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更について決議しました。

なお、定款の一部変更については、平成24年12月22日開催の第17期定時株主総会で決議されております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用および定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表しました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を100株に分割するとともに、単元株式数(売買単位)を100株とする単元株制度を採用します。なお、この株式の分割および単元株制度の採用にともなう投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 分割の方法

平成25年3月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、100株の割合をもって分割します。

(3) 分割により増加する株式数

平成25年3月31日(日曜日)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数とします。平成24年10月31日(水曜日)現在の発行済株式総数を基準に計算すると次のとおりです。

株式分割前の発行済株式総数 133,688株

今回の分割により増加する株式数 13,235,112株

株式分割後の発行済株式総数 13,368,800株

株式分割後の発行可能株式総数 44,760,000株

(4) 株式分割および単元株制度採用の時期

平成25年4月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間 13円91銭

当第1四半期連結累計期間 14円53銭

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社エムティーアイ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。